

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：主要農作物対策費

事業名 麦・大豆生産性向上対策推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 水田経営係 電話番号：058-272-1111(内4117)

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 30,000 千円 (前年度予算額： 30,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	30,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	30,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	30,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

食料自給力向上のため麦・大豆の国産化が求められており、需要を捉えた生産拡大と収量・品質の高位安定化が課題である。このため、麦・大豆産地が一体となって生産性向上に取り組み、産地の生産体制を強化する。

(2) 事業内容

「麦・大豆国産化プラン」を新たに作成した産地が、水田・畑地におけるほ場の団地化の推進活動や、ブロックローテーション、営農技術の導入・生産拡大に必要な機械・施設等導入を行う取組に対し、必要な経費の一部を助成する。

事業実施主体：農業者の組織する団体、地域農業再生協議会

(ア) 生産性向上の推進 [補助率：定額]

地域の話合いなど団地化の推進活動経費への助成

(イ) 新たな営農技術等の導入 [補助率：定額、技術に応じて10,000円/10a以内]

生産性の向上に向けた技術や品種導入をする場合、その内容に応じて助成

(ウ) 生産拡大に向けた機械・施設の導入等

[補助率：1/2以内、導入機械ごとに事業費50万円～5,000万円未満

ほ場で利用する農業機械の導入に限り、50万円～10,000万円未満※

※ 上限事業費は、当該機械ごとの受益面積1haにつき75万円]

生産拡大に必要な機械・施設の導入を助成

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国の補助金「麦・大豆生産技術向上事業」を活用（補助率；国費10/10）

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	30,000	[交付ルート] 県→市町村→事業実施主体 [支援内容] ・生産性向上の推進 ・営農技術等の導入 ・機械・施設の導入
合計	30,000	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）」

基本方針2「潜在力をフル活用した生産強化」

- ・重点施策：（1）農畜水産物の供給力強化
- ・関連施策：稼げる産地づくりの促進

(2) 国の状況

「食料・農業・農村基本計画」（令和7年4月11日閣議決定）

第4 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

I 我が国の食料供給

1 国内の食料供給

(2) 土地利用型作物（米、麦、大豆、そば、いも類、甘味資源作物）

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1. 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

麦・大豆産地が、作付けの団地化推進やブロックローテーション、先進的な営農技術の新規導入等により、生産性の向上を図る取組に対し支援することで、令和7年度までに麦・大豆の生産量を「ぎふ農業・農村基本計画」に掲げる目標まで増加させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
						92%
麦・大豆の生産量 (t)	10,840	15,227	15,655	16,083	16,511	92%

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 6市町、10事業実施主体での団地化や先進的な援農技術導入、機械導入について支援を行った。
	目標： <u>13,433t</u> 実績： <u>16,700t</u> 達成率： <u>124%</u>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 産地収益力向上生産支援対策事業費補助金において、1市町、1事業実施主体での機械導入について支援を行った。
	目標： <u>14,510t</u> 実績： <u>17,020t</u> 達成率： <u>117%</u>
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 産地収益力向上生産支援対策事業費補助金において、2市町、4事業実施主体での機械導入について支援を行った。
	目標： <u>15,260t</u> 実績： <u>15,227t</u> 達成率： <u>99.8%</u>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>麦・大豆は需要があるものの、収量や品質の年次変動が大きく、高位安定化を克服するためには、産地が一体となって生産性向上に取り組むことが必要となっている。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>需要を捉えた麦・大豆の生産拡大のためには、団地での作付けや、新たな営農技術、機械・施設等の導入が必要。これにより、収量・品質が高位安定化し、産地の収益性向上につながる。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 2	<p>市町村と連携して、事業実施主体へ支援する体制となっていることから効率化は図られる。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 令和6年度から主食用米の需要が増加した一方で、国産の需要がある麦・大豆の作付けを推進する必要がある。しかしながら、麦や大豆の実需者の求める安定的な収量や品質水準を達成できておらず、収量・品質の高位安定に向けた改善が引き続き求められる。 このため、「麦・大豆国産化プラン」に基づいた産地の生産性向上に資する取組みを支援していく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 麦・大豆の生産性向上による高位安定生産を実現するため、産地の取組みへの支援を継続していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	